

## アンケートについて

## 1. 目的

本検討会の議論と並行的に、有識者等が抱く将来の男女共同参画社会の姿を幅広く把握するため、男女共同参画社会の将来像に係る主な課題についてアンケート調査を実施。

## 2. 対象

企業（企業の中で均等法第一世代の者にも調査を依頼）、各種団体、地方公共団体、各府省の主な審議会委員、関係省庁等（2～3百人程度）

## 3. 予定

今回（家庭）、次回（雇用等を予定）の検討会での論点を踏まえ、質問項目を確定、年内に実施・集計

## 4. 質問項目

主要課題について以下の内容が得られるような質問を作成（20～30問程度？）

理想とする男女共同参画社会の姿

それが2020年頃にはどの程度達成されているか及び達成されていない場合の理由  
質問項目によっては、達成されていない場合にはどのようなことが生じるのか

## (1) 全体像

男女共同参画社会の形成が進まないと、どうなるか

- ・ 国際競争力が低下
- ・ 国際的に日本の評価が下がる（外交、観光等に影響を生じる）

新しい生活の価値観が広がるか

- ・ ゆとり、生活を楽しむ社会、貧しくても楽しめる社会

## (2) 政策、方針の立案及び決定への男女の共同参画

指導的地位に女性が占める割合（2020年までに少なくとも30%程度）

- ・ 女性の割合。（均等法第一世代の女性には障害等を追加）
- ・ 分野別の女性の参画状況（政治、企業、公務、教育、研究、法曹界、メディア、医療等）

政策等の立案及び決定への男女共同参画が進んだ（進まない）場合の社会的影響

## (3) 雇用・就労

雇用制度の改革状況（2010年頃までに現在の課題が解決されているか）

- ・ 終身雇用制度、年功序列制度、年齢制限、賃金格差、コース別管理、フルタイム正社員・短時間正社員・パート間の転換・均等処遇

女性の就労の動向

- ・ 労働力率全体、M字カーブ
- ・ 将来の女性の主な就業形態。

高齢者の雇用（定年延長）

(4) 両立

就労と家庭生活の両立を可能にするための制度等についての状況。

- ・ 休暇取得（育児・介護休業（どれだけ拡大、どれだけ利用）、有給休暇等
- ・ ワークシェアリング

就業を継続する場合の乳幼児期の主な子育て方法。

- ・ 多様な子育て方法（育児休業を取得（女性、男女で）、0歳児保育等を利用、三世帯同居）
- ・ 多様な子育て方法への支援（バウチャー制、保育（養育に欠ける等）制度改革等）

(5) 家庭

社会制度（年金、税制等）の改革状況（2010年頃までに現在の課題が解決されているか？）

家庭の姿（家庭への回帰（保守回帰） or 個の家庭、家族と過ごせる時間、家族と暮らせる環境）

男性の家庭活動への参画

子ども、高齢者の立場からみた家庭での男女共同参画社会のありたい姿

二極化の動向

男女共同参画社会の形成が進まない

- ・ 熟年離婚が増える
- ・ 生活できない高齢男性が増える。

(6) 男女共同参画社会の形成を支える技術、サービス

- ・ 両立支援サービス、技術の開発、普及

(7) その他

- ・ セクシュアル・ハラスメント、配偶者暴力等人権問題への取組状況
- ・ 男女の健康支援の見通し（生殖補助医療等含む）
- ・ 地域、農山漁村における男女共同参画
- ・ メディアの中での男女共同参画
- ・ 高齢者の男女共同参画に関する問題
- ・ 自立の意識を育み、多様な選択を可能にする教育・学習

5. 質問内容の例

Q 1 2020年には、30-34歳の女性の労働力率はどれくらいになっているか。(現在 57.1%)

現在の北欧なみ	80%以上	現在のアメリカなみ	70-80%
現在よりやや増加	60-70%	ほぼ現状維持	55-60%
現在以下	55%以下		

Q 2 2020年には育児休業制度がどのようなになっているか。

Q2-1 対象期間

生後2年に延長（現状は1年）

生後3歳に延長（ドイツ並み）

子どもの就学までの間の2年を任意に取得可能（スウェーデンは480日を8歳の誕生日又は1年終了時まで利用可）

## Q2-2 パパクオータの導入

法定導入（例えばスウェーデンは父親 60 日取得）

努力規定

導入されていない

Q 3 上記対象となる男女の育児休業制度の取得率はどれくらいになっているか（現在男性：0.4%、女性：54.6%）。また、取得が進まないと思われる場合はその理由を。

男性	25%以上	15～25%	5～15%	5%以下	
女性	90%以上	85-95%	75-85%	65～75%	65%以下

（理由： \_\_\_\_\_ ）

## 6. その他

昭和 57 年に、「2000 年の日本 - 20 年後の国民生活の予測調査 - 」が行われており、当時の予測と現状との比較が、今回の検討の参考とできるような調査項目も検討する。

（例）（デルファイ調査の第 2 回目回答）

合計特殊出生率(S57:1.77)

- ・近年の低下は一時的なもので 20 年後には 2.0 近くに回復(53.1%)
- ・低下を続ける(28.6%)

世帯規模の小型化、核家族化（S54：3.30 H12：2.76）（国民生活基礎調査）

- ・今後も進行（28.6%）（注：本調査に示されていたのは全国勤労者世帯(3.83)、全国農家世帯(4.46)）
- ・一定の水準に落ち着く（67.3%）

女子労働力率

- ・25-29 歳（50-55%：48.8%・実績 S55：49.2%、2000 年：69.0%）
- ・30-34 歳（50-55%：46.5%・実績 S55：48.2%、2000 年：59.4%）
- ・40-49 歳（65-70%：48.8%・実績 S55：64.3%、2000 年：40-44 歳：71.6%、45-49 歳：74.6%）

フルタイムとパートの伸び

- ・パートの伸びが大きい(83.7%)

子育て後の再就職

- ・元の職場復帰の保障・慣行が確立
  - かなり増える（4.7%） やや増える（79.1%） 現在と同じ(11.6%)
- ・求職時の年齢制限が緩和
  - かなり増える（4.7%） やや増える(86.0%) 現在と同じ(7.0%)
- ・パートとフルタイムの賃金格差が縮まる
  - かなり増える（2.3%） やや増える(76.7.0%) 現在と同じ(18.6%)

家族機能

- ・社会化は今後いっそう進む(24.5%)
- ・家族機能が見直され、一部の機能が回復したり新しい機能が生まれる（75.5%）
  - 教育（しつけ、世代間伝承等）(78.4%)
  - レジャー（家族ぐるみの余暇活動）(51.4%)
  - 相互扶助（消費生活や親の扶養等）(56.8%)